



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 朝日印刷株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3951 URL <https://www.asahi-pp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝日 重紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 広田 敏幸 TEL 076-421-1177  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	29,049	△3.0	1,804	12.4	2,068	8.3	1,488	14.8
2021年3月期第3四半期	29,951	1.7	1,605	34.4	1,909	26.5	1,297	25.7

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,098百万円 (△24.4%) 2021年3月期第3四半期 1,454百万円 (13.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	67.97	—
2021年3月期第3四半期	58.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	64,334	31,580	48.4	1,432.90
2021年3月期	63,557	31,416	48.8	1,413.37

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 31,141百万円 2021年3月期 30,999百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2022年3月期	—	15.00	—		
2022年3月期（予想）				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,200	△4.8	2,030	1.3	2,280	△5.3	1,650	0.6	75.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	23,284,929株	2021年3月期	23,284,929株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,551,882株	2021年3月期	1,351,672株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	21,907,462株	2021年3月期3Q	22,193,083株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの経済活動の再開や各種政策の効果により緩やかに回復しました。また、海外においてもワクチン接種の進展とともに活動再開が進む等、正常化に向かいつつあり徐々に回復の動きが見られるようになりました。一方で、世界的なサプライチェーンにおける半導体等不足や物流停滞による影響、感染力の強いとされるオミクロン株の出現等で先行きの不透明感が一層強まっております。

このような中、当社グループの国内での活動は、新型感染症対策本部を中心に、営業部門ではコロナ禍でのお客様への対応を模索しつつ活動を行い、生産部門では従業員の安全・健康に必要な対策を実施した上で医薬品製造の一部に携わる企業としてお客様への安定供給に努めてまいりました。また、海外拠点であるマレーシアにおいては、現地政府による活動制限令もありましたが、その後制限が緩和され、国内外とも厳重な感染予防対策を実施した上で事業活動を行ってまいりました。

#### (経営成績)

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ9億2百万円減（前年同期比3.0%減）の290億49百万円となりました。

利益面につきましては、人事制度改訂による人件費増加や諸資材値上げによる費用の増加もありましたが、内製化推進による製造経費の見直しにより売上原価は減少しました。また、販売費及び一般管理費は新型コロナウイルス感染症の影響により前年並みであった事もあり、当第3四半期連結累計期間における営業利益は18億4百万円（前年同期比12.4%増）、経常利益は20億68百万円（前年同期比8.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億88百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

#### 印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、市場での企業間競争が一段と厳しさを増しておりますが、当社グループは市場ニーズに即した付加価値の高い製品の提供に努め、お客様・地域に密着した提案型営業活動を展開するとともに、高水準の品質保証体制を追求し、安定した製品の供給に努めてまいりました。

売上高は、印刷包材事業全体として前年同期を上回りました。医薬品市場におきましては、医療用向け製品は堅調に推移しましたが、OTC向け製品は、新型コロナウイルス感染症による外出自粛・マスク装着・手洗い・消毒等の予防徹底などの行動変容により、前年同期を下回りました。化粧品市場向け製品におきましては、新型コロナウイルス感染症による訪日外国人旅行者の急減によるインバウンド需要の減少がありましたが、化粧品メーカーの越境EC対応拡充や国内生産の回帰もあり、前年同期を上回りました。

当第3四半期連結累計期間における印刷包材事業の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ3億96百万円増（前年同期比1.5%増）の273億42百万円となりました。

セグメント利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ3億22百万円増（前年同期比5.2%増）の65億68百万円となりました。

#### 包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間における包装システム販売事業の売上高は、省人化・省力化のニーズの高まりもあり受注は堅調ではありますが、期ズレや世界的な半導体不足に伴う設備の納品遅れなどの影響もあり、前第3四半期連結累計期間に比べ13億18百万円減（前年同期比47.4%減）の14億66百万円となりました。

セグメント利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ91百万円減（前年同期比24.9%減）の2億76百万円となりました。

その他

## 人材派遣事業

その他の事業では、当社グループのみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

当第3四半期連結累計期間における人材派遣事業の売上高は、新型コロナウイルス感染症の感染者数減少に伴う経済活動の復調の兆しもあり、前第3四半期連結累計期間に比べ20百万円増（前年同期比9.1%増）の2億40百万円となりました。

セグメント利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ12百万円増（前年同期比24.1%増）の62百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、643億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億76百万円増加いたしました。

その内、流動資産は、276億48百万円と、前連結会計年度末に比べ29億80百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。また固定資産は、366億85百万円と、前連結会計年度末に比べ22億4百万円減少いたしました。その主な要因は、減価償却費計上に伴う有形固定資産の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、327億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億13百万円増加いたしました。

その内、流動負債は、185億8百万円と、前連結会計年度末に比べ66億34百万円増加いたしました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加によるものであります。また固定負債は、142億45百万円と、前連結会計年度末に比べ60億20百万円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は315億80百万円と、前連結会計年度末に比べ1億63百万円増加いたしました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、48.4%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2021年11月8日の「2022年3月期 通期連結業績予想の修正、剰余金の配当および配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,549,410	9,544,467
受取手形及び売掛金	13,736,731	14,616,125
商品及び製品	1,127,347	1,060,726
仕掛品	986,604	967,721
原材料及び貯蔵品	687,978	796,266
その他	587,188	668,573
貸倒引当金	△8,061	△5,692
流動資産合計	24,667,199	27,648,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,016,080	11,497,454
機械装置及び運搬具(純額)	5,653,088	4,887,884
土地	9,041,785	8,888,466
リース資産(純額)	3,412,864	3,096,163
建設仮勘定	286,929	490,246
その他(純額)	787,687	756,996
有形固定資産合計	31,198,436	29,617,213
無形固定資産		
のれん	348,550	336,198
その他	653,027	548,895
無形固定資産合計	1,001,578	885,094
投資その他の資産		
投資有価証券	5,633,740	4,990,614
長期貸付金	64,033	62,728
繰延税金資産	148,343	188,119
投資不動産(純額)	489,326	690,769
その他	417,757	302,582
貸倒引当金	△62,794	△51,188
投資その他の資産合計	6,690,406	6,183,625
固定資産合計	38,890,421	36,685,933
資産合計	63,557,620	64,334,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,548,842	6,152,078
短期借入金	98,990	82,891
1年内返済予定の長期借入金	422,664	6,143,484
リース債務	1,060,029	1,608,205
未払金	2,190,523	2,563,390
未払法人税等	383,861	274,981
賞与引当金	551,312	330,677
その他	618,186	1,352,889
流動負債合計	11,874,410	18,508,598
固定負債		
長期借入金	15,375,004	10,329,686
リース債務	2,404,432	1,530,272
繰延税金負債	417,630	358,023
役員退職慰労引当金	526,825	466,985
役員株式給付引当金	22,994	21,696
退職給付に係る負債	1,430,266	1,465,515
債務保証損失引当金	12,420	12,420
その他	76,712	60,867
固定負債合計	20,266,286	14,245,466
負債合計	32,140,696	32,754,064
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,228,753	2,228,753
資本剰余金	2,390,361	2,390,361
利益剰余金	25,921,663	26,645,066
自己株式	△1,355,999	△1,524,594
株主資本合計	29,184,779	29,739,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,916,676	1,469,379
為替換算調整勘定	△25,056	△6,462
退職給付に係る調整累計額	△76,584	△61,117
その他の包括利益累計額合計	1,815,035	1,401,800
非支配株主持分	417,108	438,670
純資産合計	31,416,923	31,580,057
負債純資産合計	63,557,620	64,334,122

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	29,951,652	29,049,621
売上原価	23,287,578	22,142,425
売上総利益	6,664,073	6,907,195
販売費及び一般管理費	5,058,775	5,102,946
営業利益	1,605,297	1,804,249
営業外収益		
受取利息	1,043	2,549
受取配当金	88,103	90,755
受取賃貸料	108,123	119,149
作業くず売却益	121,532	—
雑収入	133,364	236,331
営業外収益合計	452,167	448,785
営業外費用		
支払利息	67,980	59,871
支払手数料	1,000	1,000
賃貸収入原価	56,318	68,796
雑損失	22,726	55,106
営業外費用合計	148,025	184,773
経常利益	1,909,438	2,068,261
特別利益		
固定資産売却益	14,240	6,349
投資有価証券売却益	28,228	195,907
特別利益合計	42,469	202,256
特別損失		
固定資産除売却損	101,060	42,842
投資有価証券売却損	5,678	1
投資有価証券評価損	2,141	—
その他	13,904	—
特別損失合計	122,784	42,843
税金等調整前四半期純利益	1,829,123	2,227,674
法人税、住民税及び事業税	484,595	626,579
法人税等調整額	41,906	93,965
法人税等合計	526,501	720,545
四半期純利益	1,302,621	1,507,128
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,290	18,130
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,297,331	1,488,998



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,302,621	1,507,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161,742	△447,724
為替換算調整勘定	△24,678	24,090
退職給付に係る調整額	14,556	15,466
その他の包括利益合計	151,620	△408,166
四半期包括利益	1,454,242	1,098,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,455,295	1,075,762
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,053	23,199

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に与える影響は軽微であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える損益影響も軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える損益影響は軽微であります。

## (重要な後発事象)

## (社債の発行)

当社は2021年12月13日開催の取締役会における社債発行に関する包括決議に基づき、無担保社債を以下のとおり発行いたしました。

## 朝日印刷株式会社第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）

- (1) 発行総額 : 3,500百万円  
 (2) 発行価額 : 各社債の金額100円につき金100円  
 (3) 利率 : 0.430%  
 (4) 償還期限 : 2027年2月3日（5年債）  
 (5) 払込期日 : 2022年2月3日  
 (6) 償還方法 : 満期一括償還  
 (7) 資金使途 : 京都クリエイティブパーク西棟建設に要した借入金の返済資金  
 なお、京都クリエイティブパーク西棟は、環境に配慮した建築物（製造棟）としてグリーンビルディング認証を取得しております。

## (共通支配下の取引等)

## (1) 取引の概要

## ①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
Harleigh (Malaysia) Sdn. Bhd.	各種包装資材（紙、プラスチック等）の販売
Shin-Nippon Industries Sdn. Bhd.	各種包装資材（紙、プラスチック等）の製造

## ②企業結合日

2022年2月9日（みなし取得日 2021年12月31日）

## ③企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ④結合後企業の名称

変更ありません。

## ⑤その他取引の概要に関する事項

今回追加取得した株式の議決権比率は各々35.0%であり、当該取引により両社を当社の完全子会社といたしました。

当該追加取得は、グループ経営体制の強化を目的に行ったものであります。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

なお、当該取引については2019年12月に実施した同社株式取得と一体の取引として取扱い、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定しております。

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

Harleigh (Malaysia) Sdn. Bhd.	現金	732,200 USD
Shin-Nippon Industries Sdn. Bhd.	現金	1,184,748 USD
取得原価合計	現金	1,916,948 USD

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ①発生したのれん金額

87,075千円

なお、発生したのれん金額は、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき、暫定的に算出された金額であります。

## ②発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

## ③償却方法及び償却期間

11年間にわたる均等償却